平成25年度決算 財務書類4表の概要を公表します

市では財務状況を新たな角度から分析できるように、平成20年度より従来の決算書類に加えて、民間企業の会計手法を取り入れた新しい財務書類を作成しています。これらの表を用いることで、従来の決算書にはなかった情報を得ることができ、さらに他の団体との比較によって、郡上市の特徴を知ることができます。また、これまでになかった連結決算書類によって、市が関連するグループ全体の財務状況を知ることができます。

【普通会計財務4表】

郡上市の普通会計 □ → 一般会計 + 鉄道経営対策事業基金特別会計 + 青少年育英奨学資金貸付特別会計

(※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります)

【普通会計】貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資産の部		負債の部		
1. 公共資産 <内 訳>	1,333.01813		427.0億円	
・市が所有する学校や道路など・売ることができる土地1,554.6億円1.0億円		・資産整備などに用いた借入金 ・在職中の職員に必要な退職手当	360.9億円 66.1億円	
2. 投資等 150.0億円 <内 訳>		2.流動負債 <内 訳>	51.4億円	
・他団体への出資金や貸付金など ・使用目的が決まっている積立金	44.8億円 105.2億円	・借入金のうち翌年度の返済額 ・翌年度に支払う賞与の一部	47.5億円 3.9億円	
		負 債 合 計	478.4億円	
S.	04.0㎞1	純 資 産 の 部	}	
・必要な時にすぐ使える資金など (うち歳計現金残高)	64.6億円 (11.0億円)	・資産形成のためにこれまでの世代が 負担した額	1,291.8億円	
		純 資 産 合 計	1,291.8億円	
資 産 合 計	1,770.2億円	負債・純資産合計	1,770.2億円	

【普通会計】資金収支計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を3つの収支に分け、どのように資金を取得し、どのように使用したかを表しています。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首歳計現金残高	10.6億円
当年度歳計現金増減額 〈内訳〉	0.4億円
・経常的収支額 ・公共資産整備収支額 ・投資/財務的収支額	91.7億円 △ 17.2億円 △ 74.1億円
期末歳計現金残高	11.0億円

普通会計の財務書類から…

前年度と比較して、公共資産を形成する過程での「過去及び現在世代負担割合」は81.2%から83.0%と1.8ポイント上昇しました。また、「将来世代負担割合」は27.7%から26.3%と1.4ポイント減少し、将来世代への負担軽減が図られました。

一方、公の「資産老朽化比率」は52.4%から54.0%と1.6ポイント上昇し、平成23年度から3年間で3.1ポイント上昇しており、多くの資産が更新や修繕などの対策の必要に迫られていると考えられます。

このような状況を踏まえ、第2次行政改革大綱に基づいた公の施設等の見直しや平成27年度から策定予定のインフラを含めた公共施設等の中長期的な方向性を示す「郡上市公共施設等総合管理計画」などにより持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

財務 4 表の 相互関係 貸借対照表の「歳計現金残高」Aの額と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」Aの額、貸借対照表の「純資産」Bの額と純資産変動計算書の「期末純資産残高」Bの額はそれぞれ対応します。また、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」Cの額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」Cの額に対応します。

【普通会計】 純資産変動計算書

平成25年 4月 1日 自 至 平成26年 3月 31日

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増減 内訳を表しています。

純資産は、現在までの世代が負担した額ですの で、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資産 を蓄えたか、または将来世代の負担である負債を減 少させたことを表します。

期首純資産残高	1,283.4億円
純経常行政コスト	△ 233.0億円
財源調達 <内訳>	242.7億円
・地方税・地方交付税・補助金・その他	50.7億円 136.0億円 40.7億円 15.3億円
臨時損益等 <内訳>	△1.3億円
・災害復旧事業費 ・資産売却による損益 ・その他	△ 2.3億円 0.6億円 0.4億円
期末純資産残高	1,291.8億円

【普通会計】 財務4表からわかる郡上市の 財務情報

※他市平均は、郡上市と同じ「総務省方式改訂モデル」で作成した県内12市の平均値となっています。 ※類似団体とは、人口や産業構造により全国の市町村を分類した結果、同じグループに属する団体のことをい います。郡上市と同じ方式で作成した県内の他の1市 の値となっています。

【普通会計】 行政コスト計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サ ービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対比 させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細かく分 けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表します。

1. 人にかかるコスト	42.8億円
<内訳>	
・職員給与や議員報酬などの人件費	36.0億円
・退職手当として新たに発生した額	2.9億円
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	3.9億円
2. 物にかかるコスト	104.0億円
<内訳>	
経常的に必要な光熱水費、委託料、物品購入 費など	34.2億円
・施設の維持費や除雪費用など	3.8億円
・ 資産の減価償却費	66.0億円
3. 移転支出的なコスト	87.2億円
<内訳>	00 5 5
・法律に基づいて給付する手当や助成金など	29.7億円
・他の団体などへの補助金や負担金	12.4億円
・市の公営事業への支出	40.6億円
・他の団体が行う建設事業への補助金	4.5億円
4. その他のコスト	6.1億円
経常行政コスト ①	240.1億円
1.使用料・手数料	5.4億円
2. 分担金・負担金・寄附金	1.7億円
経常収益②	7.1億円
純経常行政コスト ①-②	233.0億円

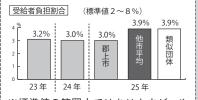
☆市民一人あたりの額

	23	年度	24年度		25年度			
		人口 45,537人		人口 45,407人	郡上市		他市平均	類似団体
	全体 1人あたり 全体 1人あたり 1人あたり		全体	人口 44,732人 1人あたり	1人あたり	1人あたり		
資産額	1,813.4億円	398.2万円	1,794.0億円	395.1万円	1,770.2億円	395.7万円	232.1万円	442.0万円
負債額	539.0億円	118.3万円	510.6億円	112.5万円	478.4億円	106.9万円	51.4万円	102.7万円
経常行政コスト	241.3億円	53.0万円	246.0億円	54.2万円	240.1億円	53.7万円	36.6万円	56.9万円
純資産額	1,274.4億円	279.9万円	1,283.4億円	282.6万円	1.291.8億円	288.8万円	180.7万円	339.3万円

※資産額全体については、建物や道路などの資産価値が減価償却により下がり、一方では地方債を増やさないよう建設事業を抑制しているため、 新たな資産の増加が少ないことから減少しています。負債額の減少については、繰上償還や新たな借入を減らしたことによるものです。また、人口 1人あたりの資産及び負債については、公表済みの県内他市の平均値より大きいため「大きな政府型」の類型となっており、経常行政コストにつ いても、平均値より大きくなっています。

☆受益者負担の割合

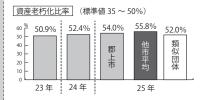
行政コスト計算書の経常行政コスト に対する経常収益の割合で、受益者負 担の程度を知ることができます。



※標準値の範囲内ではありますが、や や低めの値となっています。

☆資産の老朽化比率

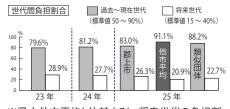
償却資産に対する減価償却費の割合 で、資産老朽化の程度を知ることができ ます。



※県内他市平均でも同じような傾向にあり、 老朽化対策が課題となってきています。

☆公共資産整備の世代間負担割合

貸借対照表の公共資産に対する純資産およ び地方債残高の割合で、世代別の公共資産整 備費の負担状況を知ることができます。



※県内他市平均と比較すると、将来世代の負担割 合が高くなっています。

【連結財務4表】

郡上市の連結対象は以下のとおりです。(カッコ内は会計または団体数)

郡上市連結決算

市の会計

普通会計(3)

一部事務組合(2)/広域連合(1)

公営事業会計(11)

- 水道事業会計
- ●簡易水道事業特別会計
- 病院事業等会計国民健康保険特別会計
- 下水道事業特別会計会計他6会計

第3セクター(6)

(※表中の数値は、表示単位未満の端数処理等により合計が合わない場合があります)

【連結】貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

「貸借対照表」は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような資金を使って取得したかを表します。

左側には種類別に「資産」の額を、右側上部には将来の世代が負担する「負債」の額を、右側下部には現在までの世代が負担した「純資産」の額を表します。純資産の額は、資産から負債を除いた額になります。

資産の部		負債の部				
1. 公共資産 2,331.2億円		1. 固定負債	761.3億円			
<内訳>		<内訳>				
・市が所有する学校や道路など	2,330.1億円	・資産整備などに用いた借入金	692.7億円			
・売ることができる土地など	1.1億円	・在職中の職員に必要な退職手当な	68.6億円			
0 10 20 66	4040/7	ど				
2. 投資等	121.3億円	o 가라서 it	75 5/ 2 10			
	10℃控団	2. 流動負債	75.5億円			
・他団体への出資金や貸付金など・使用目的が決まっている積立金	10.6億円 110.7億円	<内訳> ・借入金のうち翌年度の返済額	67.0億円			
・使用日的が伏まりている慎立立	110.7 限口	・借入期間が1年未満の借入金	07.0億円			
3. 流動資産	108.7億円	• 未払金	3.1億円			
<内訳>	100.7版13	・翌年度に支払う賞与の一部	4.0億円			
必要な時にすぐ使える資金など	108.7億円	・その他	1.4億円			
(うち歳計現金残高)	(99.5億円)	2 7 12	2, 2, 2, 1, 4			
		負 債 合 計	836.8億円			
4. 繰延勘定	1.6億円	純資産の音				
(支出の効果が1年以上に及ぶもの)		#0 X III 10	u-			
		・資産形成のためにこれまでの世代	1,726.0億円			
		が負担した額	1,120.00011			
		純 資 産 合 計	1,726.0億円			
資 産 合 計	2,562.8億円	負債・純資産合計	2,562.8億円			

連結の財務書類から…

前年度と比較して、公共資産を形成する過程での「過去及び現在世代 負担割合」は72.6%から74.0%と1.4ポイント上昇しました。また、「将来 世代負担割合」は33.6%から32.6%と1.0ポイント減少し、将来世代への 負担軽減が図られています。

受益者負担比率については、昨年度と同じ33.6%となっていますが、 引き続き公営企業等の経営の合理化、効率化の推進による支出の抑制と 積極的な収入の確保を計画的に推進していく必要があります。 財務 4 表と解説は、市のホームページ(各課からのお知らせ⇒総務部⇒財務課)で公表しており、さらに詳しい郡上市の特徴や県内他市との比較結果を掲載しています。

結】 【連 純資産変動計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日

「純資産変動計算書」は、純資産の1年間の増 減内訳を表しています。

純資産は、現在までの世代が負担した額ですの で、増加の場合は現在の世代が自らの負担で資 産を蓄えたか、または将来世代の負担である負債 を減少させたことを表します。

期首純資産残高	1,719.2億円
純経常行政コスト	△ 295.9億円
財源調達 <内訳>	305.5億円
・地方税	50.7億円
・地方交付税 ・補助金	136.0億円 103.7億円
・その他	15.1億円
臨時損益等 <内訳>	△2.8億円
• 災害復旧事業費	△ 2.3億円
・資産売却による損益	△ 0.6億円
・その他	0.1億円
期末純資産残高	1,726.0億円

【連 結】 資金収支計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日

「資金収支計算書」は、1年間の現金の増減を 3 つの収支に分け、どのように資金を取得し、どの ように使用したかを表しています。

通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収 支と投資・財務的収支の赤字を賄うことになります。

期首歳計現金残高	94.7億円
当年度歳計現金増減額 <内訳>	4.8億円
・経常的収支額 ・公共資産整備収支額 ・投資/財務的収支額	104.7億円 △ 17.8億円 △ 82.1億円
期末歳計現金残高	99.5億円

結】 【連 行政コスト計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

「行政コスト計算書」は、資産の形成につながらない住民サ ービスにかかる経費と、その対価として受け入れた収入を対 比させたものです。

かかった経費を種類別に分類し、さらに行政分野別に細か く分けることで、どのような経費をどの分野で使ったかを表し ます。

1. 人にかかるコスト <内訳>	78.2億円			
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69.9億円 4.4億円			
・翌年度に支払う賞与のうち当年度発生分	3.9億円			
2. 物にかかるコスト	158.6億円			
<内訳> ・経常的に必要な光熱水費、委託料、物品	61.8億円			
購入費など				
・施設の維持費や除雪費用など ・資産の減価償却費	5.2億円 91.6億円			
3. 移転支出的なコスト	185.7億円			
<内訳>	103.7版13			
・法律に基づいて給付する手当や助成金など	155.2億円			
・他の団体などへの補助金や負担金	26.0億円			
・他の団体が行う建設事業への補助金	4.5億円			
4. その他のコスト	23.1億円			
経常行政コスト①	445.6億円			
1. 使用料・手数料	5.5億円			
2.分担金・負担金・寄附金 3.保険料	49.9億円 22.7億円			
3.	22.7億円 70.2億円			
5. その他	1.4億円			
経常収益②	149.7億円			
● 純経常行政コスト ①-②	295.9億円			
※受益者負担比率···②÷①≒33.6%				



☆市民一人あたりの額

【連結】 財務4表から わかる郡上市の 財務情報

A HIPS TOSTCO OF THE							
	23年度		24年度		25年度		
全体		人口 45,537人 1人あたり	全体	人口 45,407人 1人あたり	全体	人口 44,732人 1人あたり	
資産額	2,622.9億円	576.0万円	2,597.7億円	572.1万円	2,562.8億円	572.9万円	
負債額	915.1億円	201.0万円	878.5億円	193.5万円	836.8億円	187.0万円	
経常行政コスト	441.9億円	96.7万円	448.7億円	98.8万円	445.6億円	99.6万円	
純資産額	1,707.8億円	375.0万円	1,719.2億円	378.6万円	1,726.0億円	385.9万円	

☆公共資産整備の世代間負担割合

貸借対照表の公共資産に対する純資産お よび地方債残高の割合で、世代別の公共資 産整備費の負担状況を知ることができます。

